

平成 13年 3月期 決算短信 (連結)

平成 13年 5月 18日

上 場 会 社 名 大建工業株式会社

上場取引所 東 大

コード番号 7905

本社所在都道府県

問合せ先 責任者役職名 取締役経理部長

富山県

氏 名 藤井 克巳

TEL (06) 6452 - 6345

決算取締役会開催日 平成 13年 5月 18日

親会社名 (コード番号: )

親会社における当社の株式保有比率: %

米国会計基準採用の有無 無

1. 13年 3月期の連結業績 (平成 12年 4月 1日 ~ 平成 13年 3月 31日)

(1)連結経営成績 (注)金額は百万円未満を四捨五入して表示しています。

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年 3月期	191,003	0.8	3,797	11.1	3,814	43.3
12年 3月期	192,627	-	3,417	-	2,662	-

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整 後1株当たり当 期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年 3月期	5,725	-	43.49	-	13.8	2.2	2.0
12年 3月期	4,638	-	34.96	-	10.2	1.6	1.4

(注) 持分法投資損益 13年 3月期 - 百万円 12年 3月期 - 百万円  
 期中平均株式数 (連結) 13年 3月期 131,633,947 株 12年 3月期 132,656,747 株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2)連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年 3月期	174,829	37,793	21.6	288.77
12年 3月期	167,938	45,325	27.0	341.67

(注)期末発行済株式数 (連結) 13年 3月期 130,875,094 株 12年 3月期 132,656,723 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年 3月期	629	4,675	1,363	10,905
12年 3月期	1,196	1,834	386	14,799

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 15 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2. 14年 3月期の連結業績予想 (平成 13年 4月 1日 ~ 平成 14年 3月 31日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中間期	98,000	2,700	1,300
通 期	200,000	6,000	3,000

(参考)1株当たり予想当期純利益 (通期) 22 円 92 銭

## 1. 企業集団の状況

当グループは、当社、子会社35社及び関連会社3社で構成され、繊維板、木質内装建材、住宅機器等の製造販売を主な内容として事業活動を展開している。

当グループの事業に係わる位置づけ及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。

なお、事業の種類別セグメントと同一の区分である。

### 住宅・建設資材関連事業

繊維板 ... 当社が製造し販売するほか、滋賀ダイケン(株)、三洋(株)、(株)越路、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)、近畿ダイナ(株)、関連会社(株)マッケンにおいても販売している。又、(株)ダイタックでは繊維板を加工し、畳として販売しており、ダイライト(株)では、当社の岡山工場内の製造設備を賃借してV S F(ダイライト)を、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.では、M D Fを製造している。  
繊維板製造工場の一つである岡山工場は、三興不動産(株)より工場敷地を賃借している。

木質内装建材 ... 当社が製造し販売するほか、三重ダイケン(株)、(株)ダイフィット、セトウチ化工(株)、関連会社 友美工業(株)においても製造し、当社が仕入れしている。又、滋賀ダイケン(株)、三洋(株)、(株)越路、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)、近畿ダイナ(株)においても販売している。(株)名古屋加工、(有)井波加工、(有)富山加工、ダイヤウッド工業(株)は作業工程の一部を下請している。

住宅機器 ... 当社が製造し販売するほか、富山住機(株)、(株)サンキ、(株)トナミ加工が製造しており、当社で仕入販売している。  
又、滋賀ダイケン(株)、三洋(株)、(株)越路、東海ダイケン(株)、九州ダイナ(株)、山陰ダイケン(株)においても販売している。

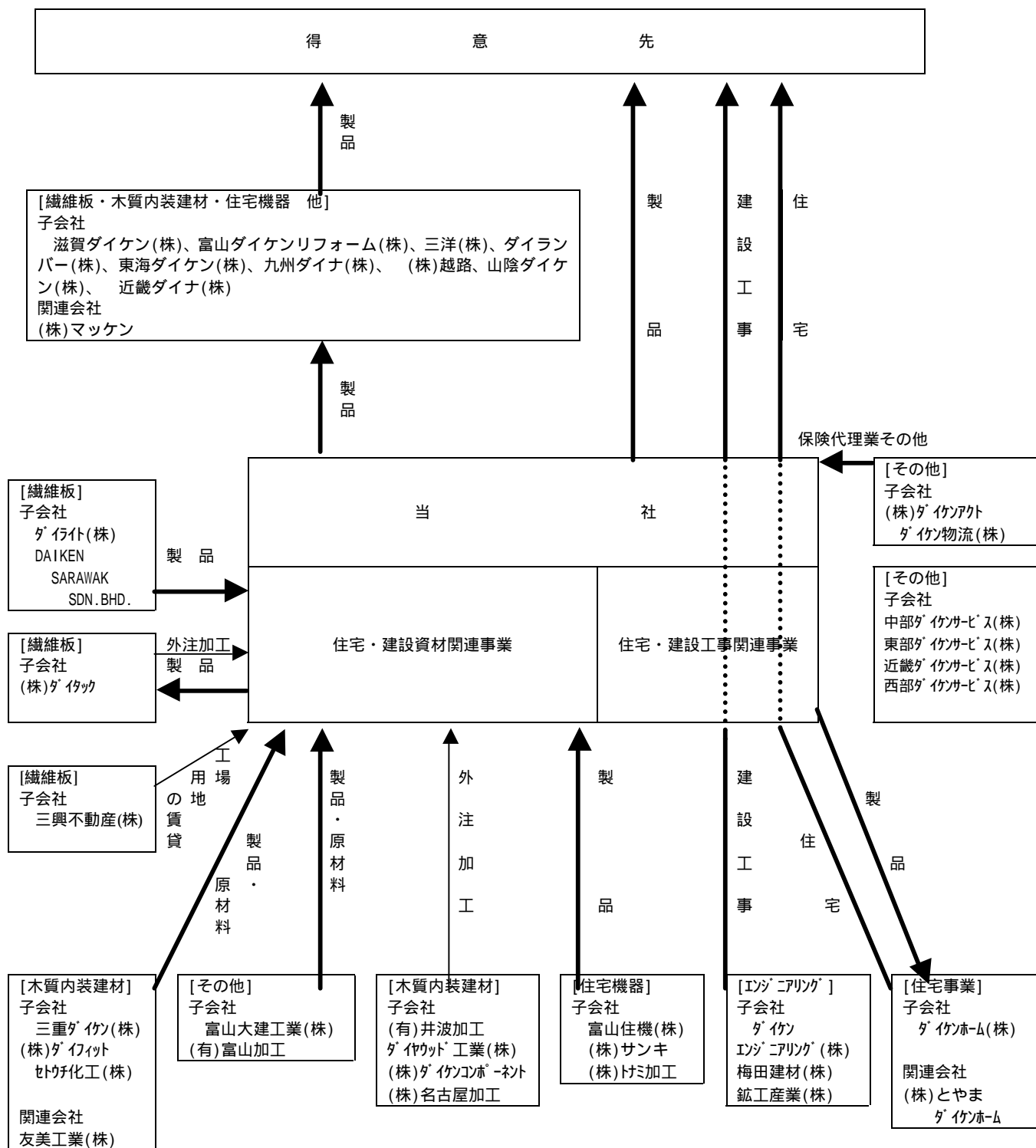
その他 ... 無機建材、その他は当社が製造し販売するほか、富山大建工業(株)、(有)富山加工においても製造し、当社が仕入れしている。又、滋賀ダイケン(株)、三洋(株)、富山ダイケンリフォーム(株)、ダイランバー(株)、(株)越路、九州ダイナ(株)、東海ダイケン(株)、山陰ダイケン(株)でも販売しており、(株)ダイケンコンポーネントは一部商品の下請をしている。なお、ダイケン物流(株)は物流センターの建物賃貸を、(株)ダイケンアクトは損害保険代理店業をそれぞれ営んでいる。  
又、中部ダイケンサービス(株)、東部ダイケンサービス(株)、近畿ダイケンサービス(株)、西部ダイケンサービス(株)は、当社製品を使用した建物・構築物の修繕及び設備・建築工事を請負っている。

### 住宅・建設工事関連事業

エンジニアリング ... ビル・店舗の内装工事を当社及びダイケンエンジニアリング(株)、梅田建材(株)、鋳工業(株)が請負っている。

住宅事業 ... ダイケンホーム(株)、関連会社(株)とやまダイケンホームは、当社製品を使用した住宅の販売を行っている。

事業系統図は次のとおりである。



印 連結子会社

## 2. 経営方針

### 1) 経営の基本方針

当社は「人と空間・環境の調和をテーマに顧客本位の経営を行う」という経営理念のもと、「顧客への最速適合」と「株主重視のキャッシュフロー経営」を軸に経営を進めてまいります。そして、投下資本に対して各事業が適切なリターンをもたらすことにより企業価値が高まるとの認識からROEとともにROAを重点指標と定め、事業別ROA経営を通じて選択と集中を進めてまいります。

### 2) 利益配分に関する基本方針

当社は、株主に安定した配当をすることを基本としつつ、将来の発展のため内部留保の確保に努め、業績の向上・安定に努める所存です。内部留保金は業容拡大のため企業体質の強化を図りながら研究開発投資、設備投資等の資金需要に充当いたします。

### 3) 中長期的な経営戦略

当社は新会計基準への移行に伴い、退職給付債務を始めとする経営負担を平成13年3月期で処理いたしました。この処理によりまして企業体質の強化が図れ、健全な経営に邁進します。同時に、事業構造の再構築を柱とする21世紀経営改革を実行し強靱な企業への変革を加速いたす所存です。屋根材に続き、不採算事業のシステムキッチン・バスを平成12年9月で以って終結し、経営資源を得意とする「高付加価値製品」と当社の中核事業の「ダイライト」に重点投入いたし、事業強化を図ってまいります。また事業特性が異なる合板事業（富山工場）は平成12年9月に「富山大建工業株式会社」として分社し、更にエンジニアリング事業は「ダイケンエンジニアリング株式会社」に事業移管を行いましたが、これによりそれぞれの事業を強化し、グループとしての利益拡大を図ってまいります。また、エコビジネスなど新たな事業にも取り組んでまいります。併せてロジスティクスの観点から物流コストの削減を図るとともに固定費の削減を進め、損益分岐点の更なる引き下げを推進してまいります。

### 4) 対処すべき課題

業界環境は引き続き厳しく、競争は激化の一途を辿っています。加えて住宅品質確保促進制度が本格化してきます。当社はこの動向に対し、素材、構法の各分野で業界に新風を吹き込んでいます。ダイライト並びにダイライト構法を軸に、品確法対応のビルダー支援ソフトの配備、住宅性能表示制度対応製品の品揃えを通して、売上拡大を図ります。併せて新設住宅市場縮小の中、拡大する住宅リフォーム市場に積極的に対応してまいります。平成12年5月に締結いたしました東陶機器株式会社との提携による両社の強みを活かしてリフォーム需要開拓を積極的に進めます。さらにこの8月にはリフォーム対応製品を発売し、製品面からの強化も図ります。

当社は40年余の永きにわたり資源の有効活用、省エネルギーをテーマに経営に当たってまいりました。経営理念である「人と空間・環境の調和」のもと、人と環境にやさしい製品の提供と併せ循環型社会対応にも力を入れてまいり所存です。

### 3. 経営成績

#### 1) 当期の概況

当期のわが国経済は、前半は若干の好転が見られましたが、後半は減速へと大きく転換しました。2000年度の建築着工につきましては、新設住宅は戸数で前年同期比98.9%、着工面積で98.3%と2年ぶりの減少となりました。首都圏を中心とするマンション建設は好調でしたが、持家は前年同期比92.0%と大幅な減少となり、新設住宅の低減傾向、市場構造の変化が顕著となりました。非住宅用建築物の着工床面積は前年同期比99.6%と依然として低水準に止まりました。

#### (住宅・建設資材関連事業)

新設需要の縮小傾向を背景に、住宅供給者構造の変化が顕著になりました。それに伴い販売競争が一段と激化し、価格や品質・性能などで選別される傾向が一層強くなりました。それに対応するため、品確法対応製品の品揃えと市場投入を積極的に行うと同時に、品確法、高齢化社会の到来、環境・健康への意識の盛り上りを背景とした次代を視野に入れた新たな提案を市場に訴求し、顧客別にきめ細かい販売促進を実施しました。また、未利用資源を活用した当社独自のダイライトの普及と、その優れた性能を活かした気密ダイライト構法の普及による販売店・工務店の組織化を進め、主力製品の総合販売に努めました。

成長が期待されるリフォーム需要に対しまして、他社との提携、リフォーム専門会社への販路開拓、専用商品の開発などを行いました。活動は緒についたばかりですが、今後の業績に貢献できるものと期待しております。

また、海外生産・調達木質系素材の販売拡大に努めました。特に、子会社のMDFはその品質の良さが市場に浸透し、量的拡大が図れました。

21世紀経営改革による屋根材事業、システムキッチン・バス事業の撤退により当該事業の売上は減少しましたが、ダイライト、ドア、階段、床暖房、外壁、MDFなどの伸長により、この分野の売上は1,587億40百万円(前期比97.8%)となりました。

#### (住宅・建設工事関連事業)

非住宅用建築物は全体的に需要低迷が続く中で、受注競争激化による価格低下がありましたが、21世紀経営改革によるエンジニアリング事業の強化を図るとともに、中小物件やリフォーム工事などきめ細かな活動で受注確保に努めました。また、住宅事業は戸建住宅が低迷する中できめ細かな受注確保に努めました。

その結果、この分野の売上高は322億63百万円(前期比106.5%)となりました。

新会計基準対応に伴い発生する経営負担を先期に引き続き処理いたしました。退職給付債務の会計基準変更時差異につきまして、退職給付信託設定しました108億円を含め124億円を前倒し償却しました。また、金融商品会計基準に伴う保有金融商品の評価損として50億円の計上をいたしました。これらによりまして財務体質の健全化が大きく進みました。今後健全な経営成果をあげるべく邁進してまいります。

一方で退職給付信託設定益が64億円となりましたので、その他特別損益を含め、特別損益合計で117億円の損失となりました。

この結果、当期の売上高は1,910億3百万円、経常利益では38億14百万円の業績を上げることができましたが、前記前倒し処理の結果、当期損失57億25百万円の計上やむなきに至りました。

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、減価償却費、退職給付債務変更時差異の一括償却による退職給付引当金の計上、金融商品会計基準に基づく評価損の計上があったものの、税金等調整前当期純損失額が79億27百万円と大きく減少したこと、割引手形が減少したことにより前期比18億25百万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、工場への設備投資など有形固定資産取得、及び短期債券購入による支出などにより前期比65億9百万円の減少となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払、株式消却のための自己株式の取得、長期借入金の増加などにより、前期比17億49百万円の増加となりました。

以上により、当期の現金及び現金同等物残高は、前期末より38億94百万円減少し、109億5百万円となりました。

当期の設備投資では、高萩工場にサイディング塗装ライン、井波工場にドア加工設備及び階段ブレカットラインを増設しました。また、各工場において生産性向上のための各種設備工事を実施しました。これらの所要資金はすべて自己資金を充当しました。

当期の配当につきましては、株主への安定した配当を基本に、従来どおりの1株当たり年間配当7円50銭とさせていただきます。

1998年6月の株主総会において定款を変更し、1,300万株を限度に取締役会決議により自社株の買入れ消却を実施できる体制を整えました。当期は市場からの買付けにより、合計で発行済株式数の1.4%にあたる1,782千株、6億円の買入れ消却を実施しました。

## 2) 次期の見通し

今後のわが国経済は緊急経済対策、構造改革の進展が期待される所です。住宅分野におきましては先行きが非常に厳しく、着工数の減少が進むものと思われます。また、低価格傾向が一層顕著になり、品質・機能だけでなく、コスト競争は激化するものと思われます。

当社はこうした市場の大きな変化や要請に迅速に対応するため、4月に製販一体型の事業推進を強化するため大幅な組織改革を行いました。新たに成長が見込まれる市場を見極め、品確法、健康・環境、リフォームなど時代の要請に合致した商品力の強化、市場にマッチしたきめ細かな戦略を実行し、シェア拡大と新規市場の開拓・拡大に努める所存でございます。

また、経営改革の遂行による企業体質の強化、低価格傾向への対応として素材調達方法の見直しなど、コストダウンの一層の推進を図る一方、新たなビジネスモデルの構築にも努めて参ります。

以上により、2002年3月期の連結業績は、売上高では前期比4.7%増の2,000億円、経常利益は57.3%増の60億円、当期利益は30億円を見込んでおります。

配当につきましては、株主への安定した配当を基本に、従来どおりとさせて頂く所存です。

4. 連結財務諸表等

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増減 (印減)
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)					
流動資産		%		%	
1. 現金及び預金	15,055		11,027		4,028
2. 受取手形及び売掛金	39,120		51,429		12,309
3. 有価証券	187		2,900		2,713
4. 棚卸資産	29,318		29,277		41
5. 未成工事支出金	1,761		2,344		583
6. 繰延税金資産	1,098		1,924		826
7. その他の流動資産	3,871		3,154		717
貸倒引当金	141		214		73
流動資産合計	90,269	53.8	101,841	58.2	11,572
固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物	17,059		16,098		
(2) 機械装置及び運搬具	19,483		17,494		
(3) 土地	15,477		15,188		
(4) 建設仮勘定	200		505		
(5) その他の有形固定資産	1,188	53,407	1,277	50,562	2,845
2. 無形固定資産					
(1) 営業権	76		57		
(2) ソフトウェア	529		328		
(3) 連結調整勘定	242		228		
(4) その他の無形固定資産	151	998	135	748	250
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	15,309		12,055		
(2) 長期貸付金	2,326		2,360		
(3) 繰延税金資産	1,493		3,763		
(4) その他の投資	4,129		3,913		
貸倒引当金	549	22,708	565	21,526	1,182
固定資産合計	77,113	45.9	72,836	41.7	4,277
繰延資産					
1. 創立費	0				0
2. 開業費	320		152		168
繰延資産合計	320	0.2	152	0.1	168
為替換算調整勘定	236	0.1		-	236
資産合計	167,938	100.0	174,829	100.0	6,891

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)		増 減 ( 印減 )
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び買掛金	47,712		41,528		6,184
2. 短期借入金	15,112		16,552		1,440
3. 一年以内に返済予定の 長期借入金	10,411		11,756		1,345
4. 一年以内に償還予定の 社債			1,254		1,254
5. 未払金			22,692		22,692
6. 未払法人税等	97		293		196
7. 未払消費税等	629		278		351
8. 賞与引当金	1,972		1,973		1
9. 繰延税金負債	5		26		21
10. 繰延ヘッジ利益			633		633
11. その他の流動負債	10,577		3,043		7,534
流動負債合計	86,515	51.5	100,028	57.2	13,513
固定負債					
1. 社債	1,254				1,254
2. 長期借入金	28,251		28,976		725
3. 退職給与引当金	2,784				2,784
4. 退職給付引当金			5,376		5,376
5. 適格退職年金過去勤務 債務引当金	1,542				1,542
6. 繰延税金負債	658		663		5
7. 連結調整勘定	93		87		6
8. その他の固定負債	862		940		78
固定負債合計	35,444	21.1	36,042	20.6	598
負債合計	121,959	72.6	136,070	77.8	14,111
(少数株主持分)					
少数株主持分	654	0.4	966	0.6	312
(資本の部)					
資本金	13,150	7.8	13,150	7.5	
資本準備金	11,851	7.1	11,851	6.8	
連結剰余金	20,324	12.1	13,002	7.4	7,322
為替換算調整勘定		-	210	0.1	210
	45,325	27.0	37,793	21.6	7,532
自己株式	0	0.0	0	0.0	0
資本合計	45,325	27.0	37,793	21.6	7,532
負債、少数株主持分及び資本合計	167,938	100.0	174,829	100.0	6,891



## (2) 連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前連結会計年度 (平成11年4月1日 ～平成12年3月31日)		当連結会計年度 (平成12年4月1日 ～平成13年3月31日)		増 減 ( 印 減 )		
	金 額		金 額				
			百分比		百分比	金 額	
			%	%			
売上高	192,627		100.0	191,003	100.0	1,624	
売上原価	152,043		78.9	150,136	78.6	1,907	
売上総利益	40,584		21.1	40,867	21.4	283	
販売費及び一般管理費	37,167		19.3	37,070	19.4	97	
営業利益	3,417		1.8	3,797	2.0	380	
営業外収益							
1.受取利息	184			290			
2.受取配当金	189			411			
3.賃貸料	362			378			
4.有価証券売却益				348			
5.為替差益				66			
6.連結調整勘定償却額	6			6			
7.雑収入	1,352	2,093	1.1	1,028	2,527	1.3	434
営業外費用							
1.支払利息	2,040			1,479			
2.売上割引	407			349			
3.有価証券売却損	296						
4.雑支出	105	2,848	1.5	682	2,510	1.3	338
経常利益	2,662		1.4	3,814	2.0	1,152	
特別利益							
1.貸倒引当金戻入額	2			0			
2.固定資産売却益				745			
3.退職給付信託設定益				6,451			
4.投資有価証券売却益				646			
5.その他	14	16	0.0	8	7,850	4.1	7,834
特別損失							
1.貸倒損失	75			291			
2.固定資産除却損	482			375			
3.有価証券評価損	4						
4.投資有価証券評価損	870			129			
5.貸倒引当金特別繰入額	240			186			
6.役員退職金	123			71			
7.適格退職年金過去勤務債務引当金繰入額	3,101						
8.特定金銭信託整理損	2,018						
9.棚卸資産廃棄損	992						
10.退職給付会計基準変更時差異償却額				12,464			
11.ゴルフ会員権評価損				233			
12.関係会社株式評価損				20			
13.金利スワップ評価損失				5,099			
14.金利スワップ解約損失				452			
15.その他	362	8,267	4.3	271	19,591	10.3	11,324
税金等調整前当期純損失	5,589		2.9	7,927	4.2	2,338	
法人税、住民税及び事業税	413			569			
法人税等調整額	1,475	1,062	0.6	3,070	2,501	1.3	1,439
少数株主利益		111	0.1		299	0.1	188
当期純損失	4,638		2.4	5,725	3.0	1,087	

## (3) 連結剰余金計算書

(単位：百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年4月1日 ～平成12年3月31日)		当連結会計年度 (平成12年4月1日 ～平成13年3月31日)		増 減 ( 印減) 金 額
	金 額		金 額		
連結剰余金期首残高					
1. 連結剰余金期首残高	24,927	25,961	20,324	20,324	5,637
2. 過年度税効果調整額	1,034				
連結剰余金減少高					
1. 配当金	995	999	990	1,597	598
2. 取締役賞与	4		7		
3. 利益による自己株式消却額			600		
当期純損失		4,638		5,725	1,087
連結剰余金期末残高		20,324		13,002	7,322

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成11年4月1日 ~平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日 ~平成13年3月31日)
	金 額	金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
1. 税金等調整前当期純損失	5,589	7,927
2. 減価償却費	5,870	5,252
3. 連結調整勘定償却額	9	9
4. 退職給付引当金の増加額		5,376
5. 退職給付信託設定益		6,451
6. 退職給付信託による退職給付引当金増加額		10,807
7. 退職給与引当金の減少額	5	2,784
8. 適格退職年金過去勤務債務引当金の増減額	1,542	1,542
9. 賞与引当金の増減額	271	1
10. 貸倒引当金の増減額	674	89
11. 受取利息及び受取配当金	373	701
12. 支払利息	2,040	1,453
13. 為替差損	2	2
14. 有価証券売却損	298	0
15. 有価証券売却益	2	348
16. 特定金銭信託整理損	2,018	
17. 投資有価証券評価損	871	181
18. 投資有価証券売却益		646
19. 固定資産除却損	470	375
20. ゴルフ会員権評価損		233
21. 売上債権の増減額	3,700	27
22. 棚卸資産の増減額	1,032	503
23. 仕入債務の増減額	1,900	4,802
24. 未払消費税等の増減額	85	350
25. 取締役賞与の支払額	7	11
26. 割引手形の減少額		12,320
27. その他	2,726	5,488
小 計	4,442	512
28. 利息及び配当金の受取額	384	699
29. 利息の支払額	2,031	1,467
30. 法人税等の支払額	1,599	373
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,196	629
投資活動によるキャッシュ・フロー		
1. 定期預金の預入による支出	121	63
2. 定期預金の払戻による収入	96	197
3. 特定金銭信託整理による収入	2,655	
4. 有価証券の取得による支出	1,552	3,586
5. 有価証券の売却による収入	1,552	1,216
6. 投資有価証券の取得による支出	669	1,702
7. 投資有価証券の売却による収入	81	1,052
8. 有形固定資産の取得による支出	1,772	2,660
9. 有形固定資産の売却による収入	210	904
10. 無形固定資産の取得による支出	200	16
11. その他	1,554	17
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,834	4,675
財務活動によるキャッシュ・フロー		
1. 短期借入金増加額	1,926	1,431
2. 長期借入れによる収入	1,322	11,192
3. 長期借入金の返済による支出	2,637	9,666
4. 自己株式の売却による収入	0	0
5. 利益による株式の消却による支出		600
6. 配当金の支払額	995	990
7. 少数株主配当金の支払額	2	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	386	1,363
現金及び現金同等物に係る換算差額	46	47
現金及び現金同等物の増加額	2,598	3,894
現金及び現金同等物の期首残高	12,201	14,799
現金及び現金同等物の期末残高	14,799	10,905

( 5 ) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項		<p>(1) 連結の範囲に含まれている子会社は14社である。 三興不動産(株)、(株)越路、セトウチ化工(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、ダイケン物流(株)、ダイライト(株)、滋賀ダイケン(株)、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、ダイケンホーム(株)、近畿ダイナ(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、(株)サンキ</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ダイフィット、九州ダイナ(株)、三洋(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社23社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>	<p>(1) 連結子会社数 15社 連結子会社名 三興不動産(株)、(株)越路、セトウチ化工(株)、三重ダイケン(株)、富山住機(株)、ダイケン物流(株)、ダイライト(株)、滋賀ダイケン(株)、(株)トナミ加工、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.、ダイケンホーム(株)、近畿ダイナ(株)、ダイケンエンジニアリング(株)、(株)サンキ、富山大建工業(株)</p> <p>このうち、富山大建工業(株)については、当連結会計年度において新たに設立したことにより、当連結会計年度より連結子会社に含めることとした。</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 (株)ダイフィット、九州ダイナ(株)、三洋(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益及び剰余金(持分に見合う額)は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。</p>
2. 持分法の適用に関する事項		<p>非連結子会社23社及び関連会社3社は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用していない。</p>	<p>非連結子会社((株)ダイフィット、九州ダイナ(株)他)及び関連会社((株)とやまダイケンホーム、友美工業(株)他)は、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体として重要性がないため、これらの会社に対する投資については、持分法を適用していない。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項		<p>連結子会社のうち、DAIKEN SARAWAK SDN.BHD.の決算日は12月31日である。 連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。</p>	<p>同 左</p>
4. 会計処理基準に関する事項		<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券は、主として移動平均法による原価法によっている。</p> <p>製品、商品、原材料、仕掛品及び貯蔵品は、主として移動平均法による原価基準によっている。なお、未成工事支出金については、個別法による原価基準を採用している。</p>	<p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 売買目的有価証券 …時価法(売却原価は主として移動平均法により算定している。) 満期保有目的の債券 …償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの …主として移動平均法による原価法 時価のないもの …主として移動平均法による原価法</p> <p>同 左</p> <p>デリバティブ …時価法</p>

連結会計年度 項目	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産は、主として法人税法に規定する方法と同一の基準による定率法によっている。ただし、法人税法の改正に伴い平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、法人税法に定める定額法を採用している。</p> <p>無形固定資産は、法人税法に規定する方法と同一の基準による定額法によっている。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>繰延資産の処理方法 a. 創立費は、商法の規定に基づき5年間で均等償却している。 b. 開業費は、商法の規定に基づき5年間で均等償却している。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 主として従業員の退職金に備えるため、自己都合による期末退職金要支給額の40%を計上している。</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定に基づく「実績繰入率」による繰入限度額のほか、個別の債権についても回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 主として従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上している。 適格退職年金過去勤務債務引当金 適格年金の過去勤務費用の今後の発生に備えるため、主として適格退職年金資産の当該事業年度末の過去勤務債務未償却残高を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 主として定率法を採用している。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用している。 なお、主な耐用年数は以下のとおりである。 建物及び構築物 主として3～60年 機械装置及び運搬具 主として4～15年</p> <p>無形固定資産 定額法を採用している。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。</p> <p>繰延資産の処理方法 同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 退職給付引当金 主として従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(12,464百万円)については、当連結会計期間において、投資有価証券(時価10,807百万円)を退職給付信託に拠出することにより同額を一時に費用処理するほか、残額(1,657百万円)についても一括費用処理している。</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>賞与引当金 同 左</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用についても連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めて計上している。</p>

項目	連結会計年度	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
		<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用している。なお、為替予約及び通貨オプションについては振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を、金利スワップについては特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用している。 ヘッジ手段とヘッジ対象 為替予約及び通貨オプションを手段とし、外貨建債権債務及び外貨建予定取引を対象としている。金利スワップを手段とし、借入金を対象としている。 ヘッジ方針 当社の内部規定である「リスク管理方針」に基づき、為替変動リスクをヘッジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p>
		<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 退職年金制度 当社とダイケンホーム(株)の2社については調整年金制度、及び適格退職年金制度を採用している。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。</p>	<p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 退職年金制度 当社とダイケンホーム(株)、富山大建工業(株)、ダイケンエンジニアリング(株)の4社については厚生年金基金制度、及び適格年金制度を採用している。</p> <p>消費税等の会計処理 同 左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項		連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。	同 左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項		連結調整勘定の償却については、20年間の均等償却を行っている。	同 左
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項		連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成している。	同 左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲		連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する定期預金からなる。	同 左

追加情報

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)															
<p>_____</p> <p>_____</p> <p>_____</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が12,740百万円増加し、経常利益は276百万円減少し、税金等調整前当期純損失は12,740百万円増加している。</p> <p>また、退職給与引当金及び企業年金制度の過去勤務債務等に係る未払金は、退職給付引当金に含めて表示している。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、金利スワップ、有価証券及びゴルフ会員権の会計処理方法について変更している。この結果、従来の方法によった場合と比較して経常利益は0百万円減少し、税金等調整前当期純損失は5,416百万円増加している。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、売買目的有価証券、満期保有目的の債券及びその他有価証券に含まれている債券のうち1年内に満期の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示している。その結果、流動資産の有価証券は5百万円減少し、投資有価証券は5百万円増加している。</p> <p>当連結会計年度においては、その他有価証券のうち時価のあるものについて時価評価を行っていない。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第9号附則第3項によるその他有価証券に係る連結貸借対照表計上額等は次のとおりである。</p> <table data-bbox="869 1008 1444 1153"> <tr> <td>連結貸借対照表計上額</td> <td>8,718</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>時価</td> <td>8,185</td> <td></td> </tr> <tr> <td>評価差額金相当額</td> <td>310</td> <td></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産相当額</td> <td>223</td> <td></td> </tr> <tr> <td>少数株主持分相当額</td> <td>0</td> <td></td> </tr> </table> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用している。この変更による損益への影響は軽微である。</p> <p>また、前連結会計年度において「資産の部」に計上していた為替換算調整勘定は、連結財務諸表規則の改正により、「資本の部」ならびに「少数株主持分」に含めて計上している。</p>	連結貸借対照表計上額	8,718	百万円	時価	8,185		評価差額金相当額	310		繰延税金資産相当額	223		少数株主持分相当額	0	
連結貸借対照表計上額	8,718	百万円														
時価	8,185															
評価差額金相当額	310															
繰延税金資産相当額	223															
少数株主持分相当額	0															

注 記 事 項  
(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">48,672 百万円</p>	<p>1.有形固定資産の減価償却累計額</p> <p style="text-align: right;">47,686 百万円</p>
<p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 357 百万円</p> <p>出資金 6</p>	<p>2.非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりである。</p> <p>投資有価証券(株式) 305 百万円</p> <p>出資金 6</p>
<p>3.イ.担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,328 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,641</p> <p>土地 598</p> <p>借地権 20</p> <p>投資有価証券 4,974</p> <p>その他 15</p> <p style="text-align: right;">計 9,576</p>	<p>3.イ.担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 2,189 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,497</p> <p>土地 552</p> <p>借地権 20</p> <p>有価証券 2,400</p> <p>投資有価証券 6,119</p> <p>その他 5</p> <p style="text-align: right;">計 12,782</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,046 百万円</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 346</p> <p>長期借入金 3,975</p> <p>社債 1,254</p> <p>その他 108</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>短期借入金 1,006 百万円</p> <p>一年以内に返済予定の 長期借入金 499</p> <p>長期借入金 3,536</p> <p>社債 1,254</p> <p>その他 1</p>
<p>ロ.上記イのうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 554 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,640</p> <p>借地権 20</p> <p style="text-align: right;">計 2,214</p>	<p>ロ.上記イのうち工場財団抵当として担保に供している資産</p> <p>建物及び構築物 513 百万円</p> <p>機械装置及び運搬具 1,497</p> <p>借地権 20</p> <p style="text-align: right;">計 2,030</p>
<p>上記に対応する債務</p> <p>社債 1,254 百万円</p>	<p>上記に対応する債務</p> <p>社債 1,254 百万円</p>
<p>4.保証債務</p> <p>当連結子会社からの住宅購入者(つなぎローン等) 1,154 百万円</p>	<p>4.保証債務</p> <p>当連結子会社からの住宅購入者(住宅ローンつなぎ融資) 584 百万円</p> <p>当社の土地購入者 16</p>
<p>6.手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 13,867 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 4</p>	<p>5.一部取引先との決済方法を、債権については据置現金回収(手形決済に依った場合の満期日に現金で回収する方法)に、また債務については据置現金支払い(手形決済に依った場合の満期日に現金で支払う方法)にしており、併せて農中信託銀行及び住友信託銀行へこの債権及び債務を一括譲渡している。譲渡額はそれぞれ「その他流動資産」、「未払金」に含まれている。</p> <p>未収入金 477 百万円</p> <p>未払金 14,614</p>
<p>6.手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,547 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 8</p>	<p>6.手形割引高及び裏書譲渡高</p> <p>受取手形割引高 1,547 百万円</p> <p>受取手形裏書譲渡高 8</p>
<p>7.所有目的を変更した有価証券</p> <p>投資有価証券より一時所有の有価証券に目的を変更した株式 861,664株 157 百万円</p> <p>一時所有の有価証券より投資有価証券に目的を変更した株式 9,285,456株 4,030 百万円</p>	<p>7.所有目的を変更した有価証券</p>



前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)						
_____	<p>8. 連結期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。          なお、当連結会計期間の末日は金融機関の休日であったため、次の連結期末日満期手形が連結期末残高に含まれている。</p> <table> <tr> <td>受取手形</td> <td>5,041</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払手形</td> <td>2,698</td> <td></td> </tr> </table> <p>9. 「流動資産その他」には、資産流動化を目的とした営業債権売却に伴う支払留保額497百万円が含まれている。</p>	受取手形	5,041	百万円	支払手形	2,698	
受取手形	5,041	百万円					
支払手形	2,698						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																																													
<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>11,654</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>5</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>7,934</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,085</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給与引当金繰入額</td> <td>293</td> <td></td> </tr> <tr> <td>厚生年金基金掛金</td> <td>215</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>732</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,148</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,577百万円である。</p> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は機械装置及び運搬具386百万円、その他96百万円である。</p> <p>_____</p>	運賃保管料	11,654	百万円	貸倒引当金繰入額	5		給料手当	7,934		賞与引当金繰入額	1,085		退職給与引当金繰入額	293		厚生年金基金掛金	215		減価償却費	732		賃借料	3,148		<p>1. 販売費及び一般管理費のうち主なもの</p> <table> <tr> <td>運賃保管料</td> <td>11,003</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>29</td> <td></td> </tr> <tr> <td>給料手当</td> <td>7,961</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>1,069</td> <td></td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>602</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>700</td> <td></td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td>3,008</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、1,668百万円である。</p> <p>3. 固定資産除却損の主な内訳は建物及び構築物32百万円、機械装置及び運搬具148百万円、その他196百万円である。</p> <p>4. ゴルフ会員権評価損には、貸倒引当金繰入額83百万円を含んでいる。</p>	運賃保管料	11,003	百万円	貸倒引当金繰入額	29		給料手当	7,961		賞与引当金繰入額	1,069		退職給付費用	602		減価償却費	700		賃借料	3,008	
運賃保管料	11,654	百万円																																												
貸倒引当金繰入額	5																																													
給料手当	7,934																																													
賞与引当金繰入額	1,085																																													
退職給与引当金繰入額	293																																													
厚生年金基金掛金	215																																													
減価償却費	732																																													
賃借料	3,148																																													
運賃保管料	11,003	百万円																																												
貸倒引当金繰入額	29																																													
給料手当	7,961																																													
賞与引当金繰入額	1,069																																													
退職給付費用	602																																													
減価償却費	700																																													
賃借料	3,008																																													

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)																		
<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成12年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>15,055</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>256</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>14,799</td> <td></td> </tr> </table> <p>_____</p>	現金及び預金勘定	15,055	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	256		現金及び現金同等物	14,799		<p>1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成13年3月31日現在)</p> <table> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>11,027</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>122</td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>10,905</td> <td></td> </tr> </table> <p>2. 仕入債務には、ファクタリング債務が含まれている。</p>	現金及び預金勘定	11,027	百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122		現金及び現金同等物	10,905	
現金及び預金勘定	15,055	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	256																		
現金及び現金同等物	14,799																		
現金及び預金勘定	11,027	百万円																	
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	122																		
現金及び現金同等物	10,905																		

## (リース取引関係)

前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)				当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
(単位：百万円)				(単位：百万円)			
	機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計		機械装置 及び運搬具	その他 (工具器具備品)	合計
取得価額 相当額	1,142	2,088	3,230	取得価額 相当額	1,282	1,889	3,171
減価償却累 計額相当額	658	1,040	1,698	減価償却累 計額相当額	481	925	1,406
期末残高 相当額	484	1,048	1,532	期末残高 相当額	801	964	1,765
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
一年以内		580	百万円	一年以内		569	百万円
一年超		952		一年超		1,196	
合計		1,532		合計		1,765	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。			
支払リース料及び減価償却費相当額				支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		748	百万円	支払リース料		694	百万円
減価償却費相当額		748		減価償却費相当額		694	
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって				リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によって			
いる。				いる。			
オペレーティング・リース取引				オペレーティング・リース取引			
未経過リース料				未経過リース料			
一年以内		6	百万円	一年以内		17	百万円
一年超		5		一年超		26	
合計		11		合計		43	

## 5. セグメント情報

### (1) 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅・建設資材 関連事業	住宅・建設工事 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	162,345	30,282	192,627		192,627
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	221	11	232	(232)	
計	162,566	30,293	192,859	(232)	192,627
営業費用	160,252	29,190	189,442	(232)	189,210
営業利益	2,314	1,103	3,417		3,417
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	121,932	13,259	135,191	32,747	167,938
減価償却費	5,804	66	5,870		5,870
資本的支出	1,977	35	2,012		2,012

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業・・・繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業・・・戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(32,747百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等である。

当連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

(単位:百万円)

	住宅・建設資材 関連事業	住宅・建設工事 関連事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	158,740	32,263	191,003		191,003
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	303	26	329	(329)	
計	159,043	32,289	191,332	(329)	191,003
営業費用	156,163	31,372	187,535	(329)	187,206
営業利益	2,880	917	3,797		3,797
資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	132,459	16,323	148,782	26,047	174,829
減価償却費	5,250	2	5,252		5,252
資本的支出	2,699	1	2,700		2,700

(注) 1. 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっている。

2. 各区分の主な製品

(1) 住宅・建設資材関連事業・・・繊維板、特殊合板、住宅機器等の製造、販売

(2) 住宅・建設工事関連事業・・・戸建住宅、マンション等の建築、販売及び建設工事の設計、施工

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産(25,047百万円)の主なものは、親会社での余資運用資金(現金及び有価証券)、長期投資資金(投資有価証券)が替換算調整勘定及び管理部門に係る資産等である。なお、外貨建取引等会計基準の変更により替換算調整勘定は当連結会計年度より資本の部に計上しているため、当連結会計年度の金額に含めていない。

4. 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」追加情報1.に記載のとおり、当連結会計年度から退職給付に係る会計基準を適用している。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業費用は、住宅・建設資材関連事業が322百万円増加し、住宅・建築工事関連事業が46百万円減少し、営業利益は住宅・建設資材関連事業が322百万円減少し、住宅・建築工事関連事業が46百万円増加している。

### (2) 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)及び当連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める日本の割合が、いずれも90%を超えているため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

### (3) 海外売上高

前連結会計年度(平成11年4月1日~平成12年3月31日)及び当連結会計年度(平成12年4月1日~平成13年3月31日)

海外売上高が、いずれも連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略している。

## 6. 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度における生産実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	生産高	
	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
	住宅・建設資材関連事業	100,245
住宅・建設工事関連事業	18,158	20,418
合計	118,403	112,355

- (注) 1. 金額は、販売価格によっている。  
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 3. 住宅・建設工事関連事業は当期完成工事高を表示している。

### (2) 受注実績

当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度における受注実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)		当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
	住宅・建設資材関連事業	4,556	360	3,645
住宅・建設工事関連事業	18,807	9,441	17,290	11,198
合計	23,363	9,801	20,935	11,492

- (注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれていない。  
 2. 住宅・建設資材関連事業は計画生産を中心としており、一部受注生産を行っている工業用特殊合板の受注実績を表示している。  
 3. 住宅・建設工事関連事業は当期工事受注高及び工事受注残高を表示している。

### (3) 販売実績

当連結会計年度の前連結会計年度及び当連結会計年度における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりである。

(単位：百万円)

事業の種類別セグメントの名称	販売高	
	前連結会計年度 (平成11年4月1日～平成12年3月31日)	当連結会計年度 (平成12年4月1日～平成13年3月31日)
	住宅・建設資材関連事業	162,345
住宅・建設工事関連事業	30,282	32,263
合計	192,627	191,003

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

## 7. 有価証券関係

前連結会計年度（平成12年3月31日現在）

有価証券の時価等

（単位：百万円）

種 類	連結貸借対照表計上額	時 価	評価損益
流動資産に属するもの			
株 式	157	534	377
債 券			
そ の 他	15	15	0
小 計	172	549	377
固定資産に属するもの			
株 式	11,429	20,647	9,218
債 券	30	30	0
そ の 他			
小 計	11,459	20,677	9,218
合 計	11,631	21,226	9,595

（注）1. 時価の算定方法は次のとおり。

- （1）上場有価証券 ……主に、東京証券取引所の最終価格
- （2）店頭売買有価証券 ……日本証券業協会の公表する売買価格等
- （3）証券投資信託の受益証券 ……基準価格

2. 流動資産に属する株式には、自己株式を除いて表示している。

3. 開示の対象から除いた主な有価証券の連結貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	割引金融債等	15	百万円
固定資産に属するもの	店頭売買株式を除く非上場株式	1,728	
	債券（ユーロ円建利付債他）	2,122	

当連結会計年度

有価証券

1. 売買目的有価証券（平成13年3月31日現在）

連結貸借対照表計上額	0	百万円
当連結会計年度の損益に含まれた評価差額	0	

2. 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成13年3月31日現在）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
（時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの）			
国債・地方債等	2,919	2,919	0
社債	2,030	2,030	0
その他			
小 計	4,949	4,949	0
（時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの）			
国債・地方債等			
社債	18	18	0
その他			
小 計	18	18	0
合 計	4,967	4,967	0

3. その他有価証券で時価のあるもの(平成13年3月31日現在)  
平成12年大蔵省令第9号附則第3項に基づき記載を省略している。

4. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(平成12年4月1日~平成13年3月31日)  
(単位:百万円)

売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
1,052	646	0

5. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成13年3月31日現在)

(1) 満期保有目的の債券  
非上場外国債券 121 百万円

(2) その他有価証券  
非上場株式(店頭売買株式を除く) 841 百万円

6. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額(平成13年3月31日現在)

(単位:百万円)

	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
債券				
国債・地方債等	2,899	20		
社債	18	151	2,000	
その他		5		
合計	2,917	176	2,000	

## 8. デリバティブ取引関係

### 1. 取引の状況に関する事項

- 前連結会計年度  
(平成11年4月1日～平成12年3月31日)
- (1) 取引の内容  
当社及び連結子会社は、通常業務を遂行する上で、金利リスク、為替リスクなどのリスクに晒されており、このようなリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を利用している。
- (2) 取引に対する取組方針  
当社及び連結子会社は、調達コストや短期運用資産の利回り管理を目的として金利関連デリバティブ取引を利用している。通貨関連のデリバティブ取引は外貨建売上債権・買入債務の為替変動リスクをヘッジするために利用している。
- (3) 取引の利用目的  
金利デリバティブ取引としては、金利スワップ取引を利用している。当社はこれらの取引を行う際、一部レバレッジ効果のある取引を行う場合がある。ただしこのような取引は限定的であり、また重要なリスクは発生していない。通貨デリバティブ取引としては、為替予約取引をしている。
- (4) 取引に係るリスクの内容  
当社及び連結子会社が利用している金利デリバティブ取引には将来の市場金利変動によるリスクがあり、通貨関連デリバティブ取引には為替相場変動によるリスクがある。また当社のデリバティブ取引の契約先は信用度の高い銀行や証券会社であるため、信用リスクはほとんどないものと認識している。
- (5) 取引に係るリスク管理体制  
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引について取引の範囲、決裁基準等を定めた社内管理規定を設けている。また社内管理規定に基づき、デリバティブ取引の実行及び管理は財務部に一元的に行い、定期的に社長、監査役及び財務担当役員に実施状況を報告している。また当社では市場が大幅に変動して大きな損失を被る可能性が生じた場合には、直ちに担当役員に報告し指示を受けるような管理体制を整備している。
- (6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等  
金利スワップ契約における想定元本額は、この金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスク量を示すものではない。

- 当連結会計年度  
(平成12年4月1日～平成13年3月31日)
- (1) 取引の内容  
同 左
- (2) 取引に対する取組方針  
同 左
- (3) 取引の利用目的  
同 左
- (4) 取引に係るリスクの内容  
同 左
- (5) 取引に係るリスク管理体制  
同 左
- (6) 「取引の時価等に関する事項」に係る補足説明等  
同 左

### 2. 取引の時価等に関する事項

#### (1) 通貨関連

(単位：百万円)

区分	取引の種類	前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)			当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)				
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	為替予約取引								
	売建								
	米ドル	188		188	0				
	買建								
	米ドル	958		962	4				
	仏フラン	10		9	1				
	独マルク	77		75	2				
	ユーロ	8		8	0				
	合計				1				

(注)

- 前連結会計年度末  
(平成12年3月31日現在)
- 時価の算定方法  
為替予約取引については、当連結決算日における先物為替相場によっている。
  - 外貨建金銭債権債務等に先物為替予約が付されていることにより決済時における円貨額が確定している外貨建金銭債権債務等で、連結貸借対照表に当該円貨額により計上しているもの及び当該円貨額により連結手続き上相殺消去されたものについては開示の対象外としている。

- 当連結会計年度末  
(平成13年3月31日現在)
- 時価の算定方法  
同 左
  - ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。

## (2) 金利関連

(単位：百万円)

区分		前連結会計年度末 (平成12年3月31日現在)				当連結会計年度末 (平成13年3月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
取引の種類		うち1年超				うち1年超			
市場取引以外の取引	金利スワップ取引								
	受取固定・支払変動	17,500	17,500	37	37				
	受取変動・支払固定	30,500	30,500	1,356	1,356	45,700	45,200	5,099	5,099
	受取変動・支払変動	30,000	30,000	2,806	2,806				
合計		78,000	78,000	4,125	4,125	45,700	45,200	5,099	5,099

(注)

前連結会計年度末  
(平成12年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格によっている。

当連結会計年度末  
(平成13年3月31日現在)

1. 時価の算定方法

同左

2. ヘッジ会計が適用されているものについては、記載対象から除いている。



## 9. 退職給付関係

### 1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けている。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない退職時加算金を支払う場合がある。提出会社は、退職給付信託を設定している。

### 2. 退職給付債務に関する事項（平成13年3月31日現在）

	（単位：百万円）
イ．退職給付債務	38,642
ロ．年金資産	32,150
ハ．未積立退職給付債務（イ＋ロ）	6,492
ニ．会計基準変更時差異の未処理額	
ホ．未認識数理計算上の差異	1,812
ヘ．未認識過去勤務債務（債務の減額）（注）2	669
ト．連結貸借対照表計上額純額（ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	5,349
チ．前払年金費用	27
リ．退職給付引当金（ト－チ）	5,376

（注）1．厚生年金基金の代行部分を含めて記載している。

2．平成12年3月の厚生年金保険法の改正に伴い、当連結会計年度において提出会社及び一部の連結子会社の厚生年金基金の代行部分に係る支給開始対象年齢の引き上げについての規約改正を行ったことにより、過去勤務債務（債務の減額）が発生している。

3．一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用している。

### 3. 退職給付費用に関する事項（平成12年4月1日～平成13年3月31日）

	（単位：百万円）
イ．勤務費用（注）1	1,317
ロ．利息費用	1,393
ハ．期待運用収益	807
ニ．会計基準変更時差異の費用処理額（注）2	12,464
ホ．数理計算上の差異の費用処理額	
ヘ．過去勤務債務の費用処理額（注）3	19
ト．退職給付費用（イ＋ロ＋ハ＋ニ＋ホ＋ヘ）	14,386

（注）1．厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

2．退職給付会計の導入初年度である当連結会計年度上期に退職給付信託を設定したことにより、信託財産の拠出時の時価に相当する期首退職給付債務を一括費用処理した額10,807百万円を含んでいる。

3．「2．退職給付債務に関する事項」（注）2．に記載の過去勤務債務に係る当期の費用処理額である。

4．簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ．勤務費用」に計上している。

### 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
ロ．割引率	3.5%
ハ．期待運用収益率	3.5%
ニ．過去勤務債務の額の処理年数	主として3年
	（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理している。）
ホ．数理計算上の差異の処理年数	主として10年
	（発生時の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしている。）
ヘ．会計基準変更時差異の処理年数	当連結会計年度に一括費用処理している。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
<b>繰延税金資産</b>		
貸倒引当金損金算入限度超過額	46	15
賞与引当金損金算入限度超過額	394	447
未払事業税	12	27
退職給与引当金損金算入限度超過額	199	
退職給付引当金損金算入限度超過額		5,931
適格退職年金過去勤務債務引当金損金算入限度超過額	648	
繰越欠損金	4,039	5,588
新規取得土地に係る負債利子の損金不算入額	5	4
棚卸資産未実現利益	17	30
固定資産の未実現利益	875	540
ゴルフ会員権評価損		101
投資有価証券評価損		47
その他	4	85
繰延税金資産小計	<u>6,239</u>	<u>12,815</u>
評価性引当額	<u>3,412</u>	<u>4,247</u>
繰延税金資産合計	<u>2,827</u>	<u>8,568</u>
<b>繰延税金負債</b>		
特別償却積立金	46	14
海外投資等損失積立金	196	157
土地評価益	652	653
退職給付信託設定益		2,709
その他	5	37
繰延税金負債小計	<u>899</u>	<u>3,570</u>
繰延税金資産の純額	<u>1,928</u>	<u>4,998</u>

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	1,098	1,924
固定資産 - 繰延税金資産	1,493	3,763
流動負債 - 繰延税金負債	5	26
固定負債 - 繰延税金負債	658	663

## 2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別内訳

	(単位：%)	
	前連結会計年度 (平成12年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年3月31日現在)
法定実効税率	42.0	42.0
<b>(調整)</b>		
評価性引当額	14.1	7.2
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.5	2.1
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.9	1.2
住民税均等割等	1.5	1.0
過年度法人税、住民税及び事業税	4.1	2.1
その他	0.7	0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>19.0</u>	<u>31.6</u>